

山口県

精神障害者の地域移行推進のための 人材育成の取り組み

山口県の精神障害者の地域移行については、障害保健福祉圏域毎に健康福祉センター（保健所）、相談支援事業所が協働し、精神科医療機関、福祉サービス提供者の協力のもと、特に関係者間の連携を中心に長期入院者の地域移行の取組を進めてきたところである。しかしながら、自立支援サービスにおける「地域移行支援」との連携は必ずしも十分とは言えず、さらなる地域移行に向けての取組が課題であった。

平成27年度からは、「中核的人材育成研修」受講者を中心に、地域移行推進における人材育成のあり方、地域での取組を検討しているところである。

1 県の基礎情報

山口県

障害保健福祉圏域



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ・「中核的人材育成研修」への参加
- ・「中核的人材育成研修」参加者による研修企画
- ・相談支援従事者、医療機関従事者の「地域移行・地域定着」研修事例検討
関係機関連携推進の取組

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・関係機関ネットワークの構築（障害保健福祉圏域単位）
健康福祉センター「圏域連絡調整会議」の開催（年2回程度）
- ・地域移行事例検討会の開催（障害保健福祉圏域単位）
精神科医療機関、障害福祉サービス関係機関、行政が参加

基本情報

圏域数	8カ所
人口	1,425,786人
精神科病院の数	32病院
精神科病床数	6,039床
入院精神障害者数	3か月未満：884人（15.8%）
	3か月以上1年未満：938人（16.7%）
	1年以上：3,783人（67.5%）
退院率	入院後3か月時点：58.8%
	入院後1年時点：83.5%
相談支援事業所数	一般相談事業所数：38
	特定相談事業所数：83
障害福祉サービスの利用状況	地域移行支援サービス：7人/月
	地域定着支援サービス：15人/月
保健所	8カ所
（自立支援）協議会	（人材育成について議論）：－ （活動頻度）：一回/年
精神保健福祉審議会	－

※H27年4月末時点（※「入院精神障害者数」「退院率」H24年度630調査）

2 都道府県としての精神障害者の地域移行推進のための人材育成の取り組みの経緯

年度	実施内容	実施主体	関係者
平成20年度～ 23年度	○保健所を中心に地域移行支援の取組 ・関係機関との情報交換会 ・事例検討会 ・研修会(地域移行・人材育成)	保健所	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
	○地域生活移行に関する研修会の開催 (地域移行・人材育成)	県健康増進課	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
平成24年度～	○地域移行・定着に関する研修会の開催 ○圏域連絡調整会議におけるアドバイザー派遣	県障害者支援課	
	○圏域連絡調整会議の開催 ○地域移行事例検討会の開催	保健所	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
	○「中核的人材育成研修」への派遣	県障害者支援課 健康増進課	県担当部局(精神保健／障害者支援／精神保健福祉センター／保健所) 相談支援事業所 精神科病院PSW
平成27年度～	○「中核的人材育成研修」参加者の地域移行・定着に関する研修会の参画	県障害者支援課 健康増進課	県担当部局(精神保健／障害者支援／保健所) 相談支援事業所 精神科病院PSW

3 都道府県としての精神障害者の地域移行の取り組みの経緯

年度	実施内容	実施主体	関係者
平成20年度～ 23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○保健所を中心に地域移行支援の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との情報交換会 ・事例検討会 ・研修会(地域移行・人材育成) 	保健所	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
	<ul style="list-style-type: none"> ○保健所圏域毎に指定相談支援事業所等に「地域移行推進員」を配置。(H21年度から圏域ごとに相談支援事業所に委託) ○環境づくり支援委員会(地域生活移行支援委員会)の開催 ○地域生活移行に関する研修会の開催(地域移行・人材育成) ○精神科病院への実態、移行調査の実施 ○事業周知のための媒体作成 	県健康増進課	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
平成24年度～	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者自立支援法 地域移行・地域定着事業 	県障害者支援課 ・市町	
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行・定着に関する研修会の開催 ○圏域連絡調整会議におけるアドバイザー派遣 	県障害者支援課	
	<ul style="list-style-type: none"> ○圏域連絡調整会議の開催 ○地域移行事例検討会の開催 	保健所	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等

3-1 A圏域の取組

【取組の経緯】

- 平成18年度から、地域移行支援の取組の一環として、保健所保健師が管内の精神科病院に対し、事業内容の個別説明を開始した。当初の事業協力は精神科救急医療の中核的役割を担う県立病院の協力のみだった。
- 平成22年度より、地域の中でも協力が得られにくかった民間病院に対して、これまで行ってきた働きかけの方策を見直し、取組の課題を「地域移行者数」から「関係機関の支援体制の構築」に転換し、関係機関の役割とネットワークを明確化した。
- 事業に対する協力が得られた民間病院の取組をモデルとし、そのノウハウを波及させていくことを目的に、効果的な働きかけの方策の検討を開始した。
- 取組協力病院では、病棟スタッフへの研修会、地域移行に関する病院内の研修計画も保健所が関与するなどの過程を通じて、入院患者を「生活者」の視点で捉え、退院意欲の向上や課題の整理をする取組が始まった。
- また、自立支援法改正、精神保健福祉法改正前から退院に向けた支援会議を行っており、保健所だけでなく、市町福祉担当部局、相談支援事業所、サービス事業所等が参画し、入院時からの円滑な地域移行に向けた取組が現在も継続されている。
- 平成24年度からは、圏域連絡調整会議において、地域移行に関わる者の課題等の意見交換、顔の見える関係づくり、これまでの取組を地域の病院、施設に伝え、波及させることを目的に、圏域アドバイザーと協働して地域移行の促進を図っている。

【工夫したこと】 ～誰に、何を、どのように伝えるか～

- 民間病院への働きかけを行うに当たり、事業説明のための資料作成内容を重要視した。
保健所管内のデータ、病院にもたらす効果
地域生活移行支援を具体的にイメージできること
事例を挙げた対象者に対する支援内容 等
- 事業説明は、担当者同士だけでなく、段階的に管理者まで行った。組織としての合意形成が必要と考えた。

3-2 A圏域の取組

ここが特徴

人を支える！ 人が支える！

地域移行に関わって...

当事者の声

- ・話を聞いてもらい、退院への不安が軽くなった。
- ・気持ちが前向きになり意欲が出た。
- ・初めてのことをする時に付き添ってくれて安心感につながった。
- ・話題の広がりが出て会話が楽しかった。
- ・理想と現実の違いがよくわかった。

病院関係者の声

- ・病院スタッフの間で、退院に向けて具体的な目標を共有し、取り組むことができた。
- ・病棟スタッフとPSWの間で、対象者のことを話し合う機会が増えた。

フットワーク

軽いフットワークで出会う
解決の糸口を見つける

ネットワーク

出会った人との会う回数を重ねる
顔の見える関係

チームワーク

同じ方向に向かって一緒に創る

他の入院患者の声

- ・支援を受けている人を見て、自分もやってみたいと思った。
- ・興味がわいた。

相談支援事業所等の声

- ・退院後の支援を行う中で、疑問や困難を感じた時に相談できる機関が増えた。
- ・従来では関わる機会の少なかった病院同士、施設との密な関係がとれるようになった。

福祉サービス事業所関係者の声

- ・早い段階から支援方針が検討でき、職員の意識、心構えが高まった。
- ・退院前から職員との人間関係構築の基礎固めができた。

4 都道府県としての来年度への抱負

地域移行推進のための人材育成について

- 圏域単位での関係機関連携の推進
研修会、事例検討会での圏域アドバイザーの積極的活用
圏域単位の地域移行推進のための中核的人材の育成
- 地域移行・地域定着をテーマとした研修会の継続開催
中核的人材育成研修受講者の研修企画への協力

市町村支援について

- 地域移行の取組の促進
市町村課題の共有、課題解決への協力：圏域アドバイザーの派遣等

地域移行の推進について

- 関係諸機関、団体への地域移行事業への理解促進、事業協力、参画
研修会、圏域連絡調整会議の参画団体への幅広い呼びかけ
多職種チームで問題解決にあたる体制の構築

5 次年度の戦略

長期目標

入院治療を終えた人々が、その人らしく地域生活を送るために必要なサポートが、時や場所に関わらず、切れ目なく受けられる環境をつくる。

短期（次年度）目標

できるだけ多くの人々が自分の地域の地域移行に関する現状と課題を共有し、つながる。

目標達成のためのスケジュール（いつ、だれが、何を、どのように実施するか）

時期	実施主体	内容
H28年度	県・保健所	圏域連絡調整会議の開催（現状と課題の共有、連携） 地域移行・定着研修会、事例検討会の開催（関係者が成功体験を共有し、事例を積み重ねる）
	相談支援事業所	医療機関に対して、さらに地域移行事業の周知を図る
	精神科病院	退院支援委員会の機会等を活用した地域資源の積極的活用 他機関主催の研修会、地域移行関連会議への積極的な参加